

学位論文題名

地域通貨プロジェクトの効果と課題

- 学際的アプローチに基づく地域コミュニティ活性化の評価と考察 -

学位論文内容の要旨

本論文は、地域通貨プロジェクトの効果と課題を、学際的アプローチ(経済思想史、心理学、社会学、政策評価学、人類学)により評価、考察することを試みた。先行研究史の中には、地域通貨プロジェクトの効果と課題を評価、考察しようとしたものも存在する。ただ既存の研究は、地域通貨プロジェクトが住民の価値・意識・行動や生活満足度を変容させ、地域コミュニティに活力を与えることに成功したのかどうかという効果の問題について十分に取り組んでこなかった。このような課題を克服するため、本論文は、ベースラインデータと実験終了後のデータを照らし合わせ、地域通貨の導入効果や課題を評価、考察していく調査スキームを採用した。その際、本論文では、主に5つの観点から地域住民の変容を探った。5つの観点とは、1) 地域通貨の理解度、受容意識、2) 組織間の連携意識、3) 地域コミュニティ志向、互酬性感覚、4) 商店街に対する意識、行動、5) 生活満足度の変容である。

考察の結果、地域通貨に対する住民の反応に重要な特徴が見られることが明らかにされた。第1に、報酬としての地域通貨は、どのボランティア活動においても割と偏りなく評価されていることが明らかにされた。このことから地域住民は、地域通貨を無償、粗品寄りでも現金、商品券・金券寄りでもない、中立的な立場の報酬として位置づけ、認識していると結論づけることができた。第2に、地域住民は地域通貨を同じように解釈するわけではなく、無償志向レベルにより異なる反応を示すという事実が明らかにされた。地域住民は、無償志向レベルに従い地域通貨を多様に評価、解釈していることが明らかにされたのである。さらに考察を進め、異なる無償志向レベルの地域住民は、どのような属性を持ち、どのような人間関係を形成しているのだろうかという問題を検討した。分析の結果、無償志向レベルの強い地域住民は、年齢がやや高く、居住年数が短く、人間関係がやや希薄であるということが明らかにされた。彼らは、地域コミュニティに古くから居住し、濃い人間関係を形成しているグループではなかった。また彼らの報酬観に、ボランティア感情が大きな影響を与えている可能性も示唆された。以上の考察から、本論文は地域通貨の流通を拡充していくための重要なインプリケーションを導きだしたのだった。すなわち地域通貨は、報酬観により受容されるか否か判断されるので、多様な人々の異なる報酬観を前提にした制度設計が必要になるということが主張された。

地域住民の価値・意識・行動、生活満足度の変容についても、様々な知見を得ることができた。第1に、地域通貨プロジェクトにより、連携意識を強化した福祉系組織が存在することが明らかにされた。この結果は、地域通貨プロジェクトの大きな効果として評価できるということが主張された。第2に、ベースラインにおける地域コミュニティ志向の程度は、地域通貨利用の有無に影響を与えず、地域通貨利用の有無は、地域コミュニティ志向の変容に大きな影響を与えていない、ということが明らかにされた。つまり地域通貨は、地域コミュニティ志向の改善に短期的には貢献しなかったのである。同時にベースラインにおける互酬性感覚の程度は、地域通貨利用の有無に影響を与えている可能性が高いものの、地域通貨利用の有無が、互酬性感覚の変容に大きな影響を与えることはない、ということが明らかにされた。つまりベースラインにおいて、互酬性感覚が強い傾向を示すグループは、地域通貨を利用するものの、元々感覚が強いため、実際に利用したとしても大幅に感覚を上昇させることはない。対照的にベースラインにおいて互酬性感覚がやや弱いグループは、地域通貨を利用しないため、結果的として互酬性感覚を強める機会を逸してしまうのである。第3に、地域通貨は、人々の消費行動を変容させる効果を持つということが明らかにされた。特に重要なのは、従来商店街に疎遠であった人も、地域通貨を手にするにより、商店街に足を運ぶ可能性があるという点であった。また元々商店街に対して厳しい見方をしていた人は、

地域通貨を利用することにより、その評価を変容させる可能性がある。以上の効果は、売上に直接反映されるものではないものの、商店街と住民の関係の在り方を再編し、商店街活性化のための土台を構築することにつながるものと評価された。第4に、地域通貨は、利用の有無に関わらず、総合生活満足度を短期的(すなわち9か月間という実験期間)には上昇させないということが明らかにされた。ただし特定の個別生活満足度に関しては、満足度の初期値が低いグループに限って、上昇することが確認された。特定の項目とは、商店街、街灯設備、まち全体の景観である。これらの項目に関しては、地域通貨プロジェクトが、率先して改善を目指してきたのであった。地域通貨は、評価の低かった項目全てを改善する魔法の道具ではないものの、改善が目指された項目に関して重点的な対策を採れば、人々の満足度を変容させ得るということが明らかにされた。

以上の分析結果を踏まえ、本論文では、プロジェクトの効果や課題は、地域住民の立場により異なり、多様性に富むということが強調された。大切なのは、多種多様な効果や課題を細かく抽出し、地域通貨が地域コミュニティに与える多様な影響を豊かに描き出すことである。このような作業を踏むことにより、地域通貨プロジェクトを実践している現場に対しても有益な情報を提供することができる。地域住民の多様性に目をつぶり、効果の有無だけでプロジェクトの成否を判断してしまうと、地域通貨プロジェクトの発展可能性は狭められてしまう。多様な反応の中から、プロジェクトを発展させていくことのできる要素をつかみ取り、活かしていく必要があるということが強調された。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 西 部 忠

副 査 教 授 草 郷 孝 好 (関西大学社会学部)

副 査 准教授 吉 地 望 (旭川大学経済学部)

学 位 論 文 題 名

地域通貨プロジェクトの効果と課題

－学際的アプローチに基づく地域コミュニティ活性化の評価と考察－

本論文 (A4 版全 195 頁, 序章, 第 1 章～第 7 章, 終章, 補論, 巻末資料, 参考文献を含む) は, 地域通貨プロジェクトの地域コミュニティ活性化効果を学際的アプローチにより分析・評価し, そこに残された課題を考察しようとする試みである。

先行研究として, 地域通貨プロジェクトの経済的效果やその課題を検証したものは存在するが, 地域通貨プロジェクトが地域住民の価値・意識・行動や生活満足度を変容させることで, 地域コミュニティを賦活する効果やそれともなって生じる課題について検証した研究は国内外にほとんど存在しない。よって, 本論文は, 地域通貨のコミュニティ活性化効果を評価するため, 地域通貨の導入が人々の意識や行動をいかに変容させたかを検証することを目的として設定した。具体的な分析方法は, アンケート調査によりベースラインデータと実験終了後のデータを入手し, 地域通貨の導入前後の両データを比較することで, コミュニティ活性化の効果を評価するというものである。その際, 1) 地域通貨の理解度, 受容意識, 2) 組織間の連携意識, 3) 地域コミュニティ志向, 互酬性感覚, 4) 商店街に対する意識, 行動, 5) 生活満足度の変容という 5 つの視点から地域住民の意識や行動における変容を観察した。本論文は, 経済学がこれまで研究対象としてこなかったコミュニティを分析し, 地域住民の多様性を視野に入れた研究を進めるために, 経済学だけでなく, 社会心理学, 社会学, 政策評価学, 人類学などの知見を応用した学際的アプローチを採用している。

第 1 章では, 地域通貨の一般的特徴と思想史・実践史を概観し, 本論文が地域プロジェクトの実験対象地として取り上げた東京都武蔵野市における地域通貨「むちゅー」の特徴や他の地域通貨との異同等, 本調査分析の背景を明らかにしている。

第 2 章では, ポールズ=ギンタスや K. ボランニーの議論に依拠して, ガヴァナンスという観点からコミュニティを国家や市場と比較分析し, コミュニティが非匿名性と永続的關係性により特徴付けられることを示した。また, 社会心理学や人類学の知見を参考に, 貨幣や市場の拡大が個人主義と利己主義を助長する結果, 連帯感情や互酬性感覚が破壊されると述べている。かくして, 地域通貨がコミュニティを特徴づけるこうした特性を醸成できるのかどうかを評価することが本論文の課題として設定される。

第 3 章では, 地域通貨の実証研究の歴史をサーベイし, 地域住民の意識や行動の変容を調査した先行研究成果がないことを確認した上で, 第 4 章から第 7 章で, 本論文の調査手法の解説やプロジェクトの内容を説明し, 地域通貨「むちゅー」の効果と課題の検証を行っている。

分析の結果, 地域通貨に対する住民の反応にいくつかの興味深い特徴が見られた。まず第 1 に, 報酬としての地域通貨はどのボランティア活動においても偏りなく評価されている。地域住民は地域通貨を無償, 粗品とも, 現金, 商品券・金券とも異なる, 中立的な報酬対価として認識している。第 2 に, 地域住民は地域

通貨を同一に解釈するのではなく、ボランティア活動に対する無償志向レベルによって異なる反応を示す。特に無償志向が強い地域住民は、特定のボランティア活動の対価として地域通貨を授受することに消極的である。さらに、無償志向レベルの強い地域住民は、年齢がやや高く、居住年数が短く、人間関係がやや希薄であるといった属性を持っている。彼らは地域コミュニティに古くから居住し、濃い人間関係を形成しているグループには属していない。ボランティア感情が彼らの報酬観に大きな影響を与えているのである。

以上の考察より、栗田氏は地域通貨の流通を拡大していくための重要なインプリケーションを導き出している。すなわち、地域通貨は報酬観に基づいて受容の是非が判断されるので、多様な地域住民の異なる報酬観を前提にした制度設計が必要になるという点である。

本論文は、地域住民の価値・意識・行動、生活満足度の変容についても、様々な知見を得ている。第1に、地域通貨プロジェクトにより、連携意識を強化した福祉系組織が存在する。これは、地域通貨プロジェクトの活性化効果の一つとして評価されている。

第2に、ベースラインにおける地域コミュニティ志向の程度は地域通貨利用の有無に影響を与えないだけでなく、地域通貨利用の有無も地域コミュニティ志向の変容に大きな影響を与えていないということが明らかにされた。つまり、地域通貨は地域コミュニティ志向の改善について短期的には（9か月間という実験期間では）貢献していない。同時に、ベースラインにおける互酬性感覚の程度は、地域通貨利用の有無に影響を与えている可能性が高いが、逆に、地域通貨利用の有無が互酬性感覚の変容に大きな影響を与えることはないことが明らかにされた。つまり、ベースラインにおいて、互酬性感覚が強い傾向を示すグループは地域通貨を利用するものの、元々感覚が強いため実際に利用したとしても大幅に互酬性感覚を上昇させることはない。これと対照的に、ベースラインにおいて互酬性感覚がやや弱いグループは地域通貨を利用しないため、結果的として互酬性感覚を強める機会を逸してしまうこともわかった。

第3に、地域通貨は人々の購買行動を変容させる効果を持つ。特に重要なのは、従来商店街に疎遠であった人も、地域通貨を手にするにより商店街に足を運ぶ可能性があるということだ。また元々商店街に対して否定的だった人も、地域通貨を利用することにより評価を変容させる可能性がある。以上の効果は、売上に直接反映されるものではないものの、商店街と住民の関係の在り方を再編し、商店街活性化のための土台を構築することにつながるものと評価されている。

第4に、地域通貨は、利用の有無に関わらず、総合生活満足度は短期的に上昇させていない。ただし、商店街、街灯設備、まち全体の景観など特定の個別生活満足度に関しては、満足度の初期値が低いグループに限って上昇した。これらの項目に関しては、地域通貨プロジェクトが率先して改善を目指したものであった。地域通貨は、評価の低かった項目全てを改善する魔法の道具ではないものの、改善の目指された項目に関しては地域住民の生活満足度を変容させることができる。

以上の分析結果を踏まえて、本論文は、プロジェクトの効果や課題は地域住民の立場により異なり、多様性に富むという点を強調している。重要なのは、多種多様な効果や課題を細かく抽出し、地域通貨が地域コミュニティに与える多様な影響を豊かに描き出すことである。このような作業を通過することにより、地域通貨プロジェクトを実践している現場に対しても有益な情報を提供することができる。地域住民の多様性に目をつぶり、経済効果の有無だけでプロジェクトの成否を判断してしまうと、地域通貨プロジェクトの発展可能性は狭められてしまう。多様な反応の中から、プロジェクトを発展させていくことのできる要素をつかみ取り、活かしていく必要があるということを強調した。

本論文は、当初の課題である地域通貨のコミュニティ活性化効果を顕著なものとして示すことはできなかったものの、参加主体の互酬感覚や報酬観などのコミュニティ感覚が地域通貨の授受を決定するという興味深い知見を得ており、これは今後の地域通貨の制度設計に生かす。残された課題として、1) 地域通貨の経済的効果とコミュニティ活性化効果の総合的評価、2) 本論文のアンケート調査に加え、参加者へのインタビューやグループディスカッションによる補完、3) フィールド実験の対象地を広げることによる、結論の妥当性の再確認、4) 研究成果のフィードバック方法や住民参加の枠組みの再考、等が挙げられる。

しかしながら、本論文は、経済学・経済思想・社会学など多分野の文献・論文の渉猟だけでなく、地域通貨の制度設計のアドバイス、運営者との協議、アンケートの作成と配布などのフィールドワーク、一次データの取得と加工、統計的検定による分析と考察など、極めて広範囲の科学的な知識と技能、情熱とコミット

メントが結実して初めて達成された労作であり、学際的な研究成果である。商店街で実際に運営される地域通貨プロジェクトはある種の社会実験であり、研究者がそこにアクティブに関わりながら、その効果を客観的に分析するという評価方法も独自である。

このように本論文の研究成果のみならず、研究調査手法をも高く評価し、審査員会は本論文が本経済学研究科の課程博士（経済学）の学位を授与するに値すると全会一致で判定した。